

KYUSHU
UNIVERSITY
Zaimu Report

財務レポート 2008

九州大学財務

レポート2008の編集にあたって

九州大学は今年で法人化5年目を迎えました

九州大学における構造改革推進のため本学が掲げた中期目標・中期計画、来年度には6年間に亘る期間を経て、いよいよその真価が問われる時期です

法人化後5年間で教職員の意識改革も進み、その効果は総長のリーダーシップのもと様々な形で表れてきています

業務改善の推進については、業務の合理化、経費の節減はもとより適正な法人運営を実現するための体制作り、方法の確立等を行っています

外部資金の獲得額についても、教職員一丸となった取り組みにより年々増加の一途をたどっています

キャンパス跡地の処分収入を返済財源として、民間金融機関から必要な資金を調達するという新しいスキームを進めている六本松キャンパスの移転事業、順調に進めば来年4月には真新しい伊都のキャンパスに希望に胸を膨らませた新入学生を初めて迎えることとなります

法人化5年目

現中期目標・計画の達成を目指し、更なる構造改革を推進するとともに次期中期目標・計画に向けた土台作りに入ります

その取組の一部を財務の視点でまとめたものがこの財務レポートです

九州大学財務レポート編集チーム

阿志賀 公一、上田 圭一、奥川 貴志、金納 宗展、
古賀 郁朗、富村 崇史、林 理晴、水野 奈央、弓場 秀和



目次

1 業務改善 3.4

- ◎ 検収センターの拡充
- ◎ 光熱水料の口座振替
- ◎ 価格交渉落札方式の導入
- ◎ ETCコーポレートカードの利用

2 決算関係 5~15

- ◎ 決算のしくみ
- ◎ 企業会計と国立大学法人会計の違い
- ◎ 病院固有の損益計上のしくみ
- ◎ 目的積立金のしくみ
- ◎ 平成19事業年度 決算報告書
- ◎ 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)
- ◎ 損益計算書 P/L(Profit and Loss Statement)
- ◎ キャッシュ・フロー計算書
- ◎ 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ◎ 減損会計

3 外部資金 16.17

- ◎ 九州大学の主な外部資金
- ◎ 文部科学省科学研究費補助金

4 伊都新キャンパス移転 18~20

- ◎ 移転計画
- ◎ 六本松地区整備事業の移転スキーム
- ◎ 伊都新キャンパス周辺における取り組み

トピックス 21.22

- ◎ 経営企画室の設置
- ◎ 九州大学百周年記念事業

業務改善

本学は、従来国の規定する法律等に基づき会計処理を行っていましたが、平成16年4月1日に国立大学法人となり、本学独自で会計規則等を規定し様々な事務の合理化や効率化を進め、特色ある改善を行っています。

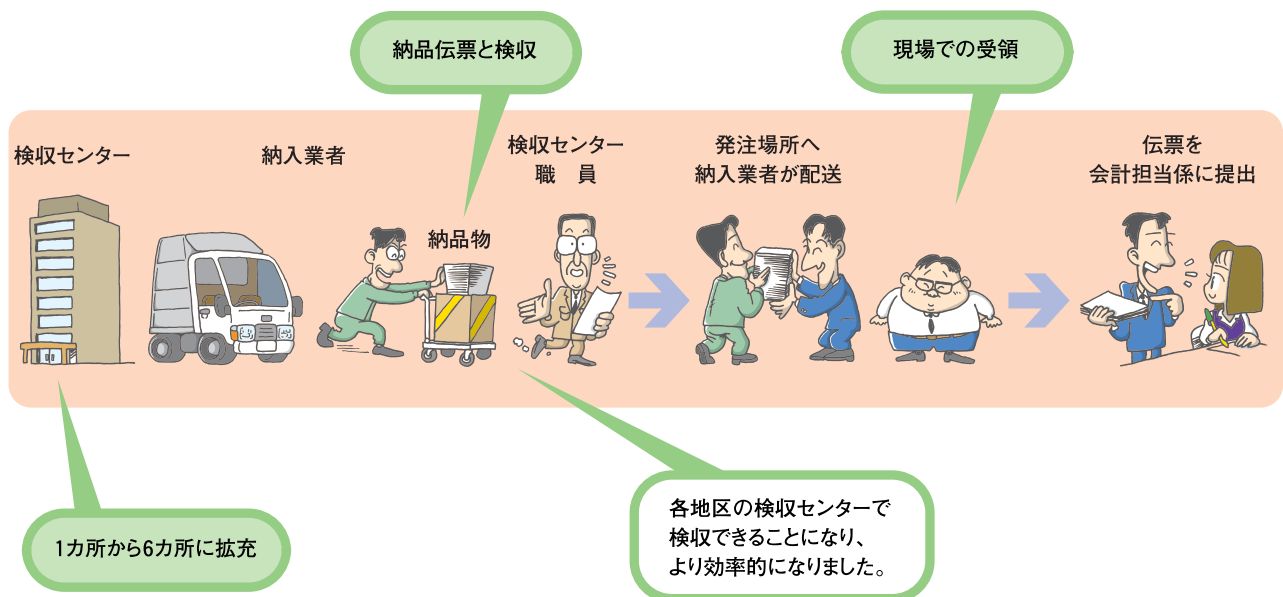
主な取り組みには、次のようなものがあります。

◎ 検収センターの拡充

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を受け、本学では研究費の適正な管理運営の一貫として、平成19年7月から検収業務を調達部門から切り離し、独立した検収センターを設置し、確実な納品検査体制を整備しました。

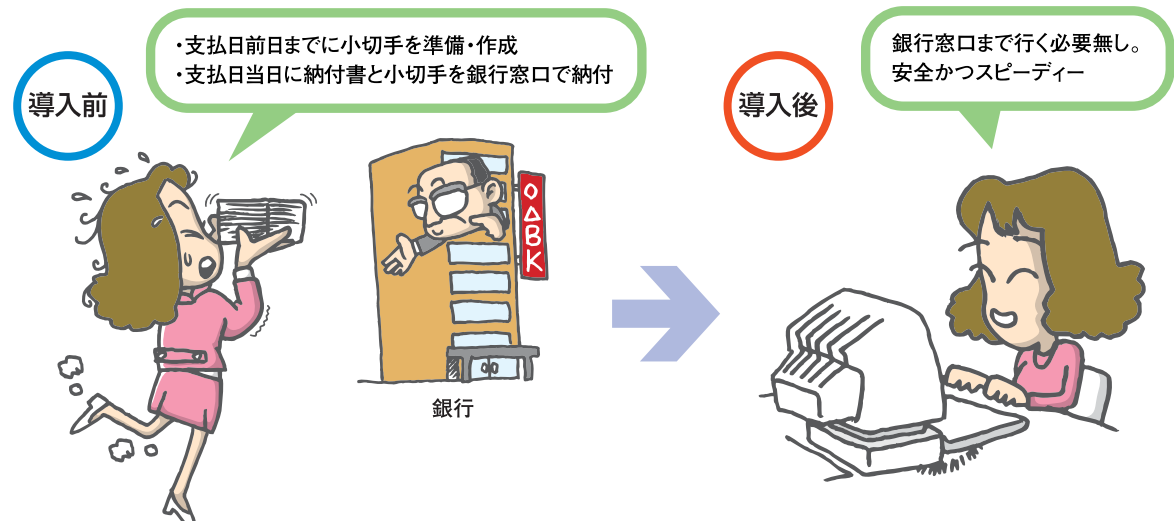
平成20年4月から箱崎・貝塚地区、馬出地区、伊都地区、筑紫地区、六本松地区、大橋地区の地区ごとに検収センターを設置し、効率的な検収体制の構築と更なる検収体制の充実と内部牽制の強化を図っています。

検収センターとは、契約における不正防止のゲート機能として、購入依頼者等に納品する前に、納品物の目視確認(=検収)を行うセンターのことです。



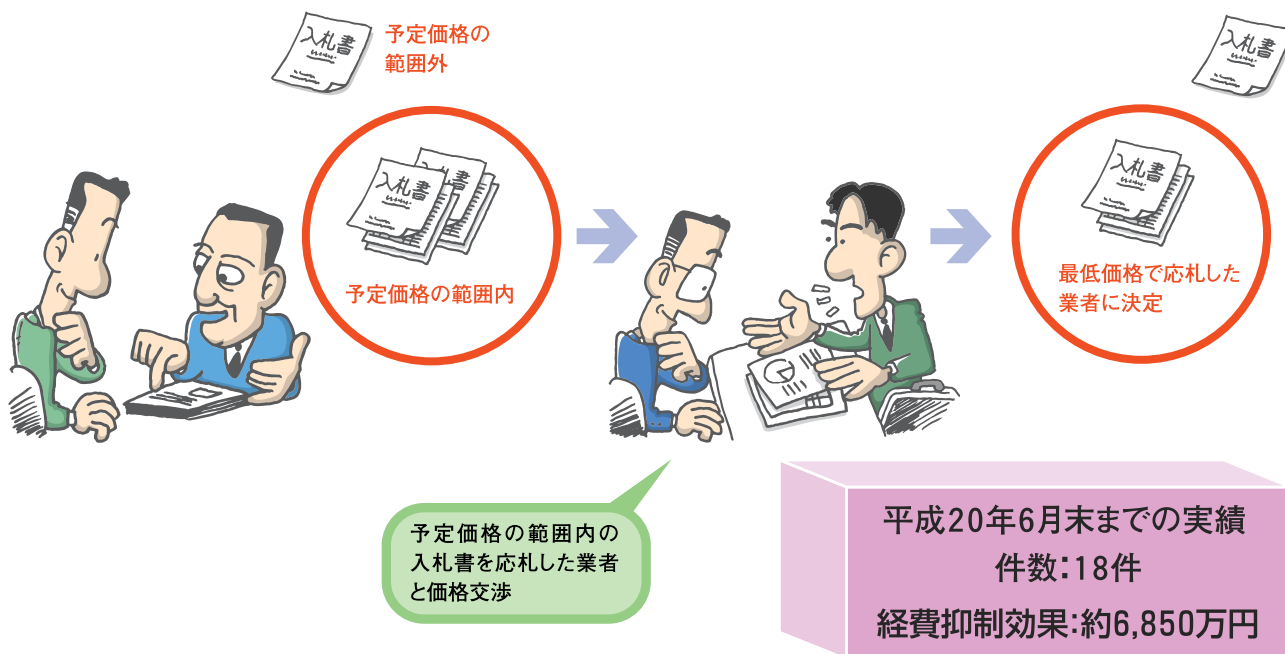
◎ 光熱水料の口座振替

光熱水料の口座振替を導入することで、銀行窓口までの往復等の作業の手間を省き、小切手の盗難・紛失等のリスクも無くなりました。



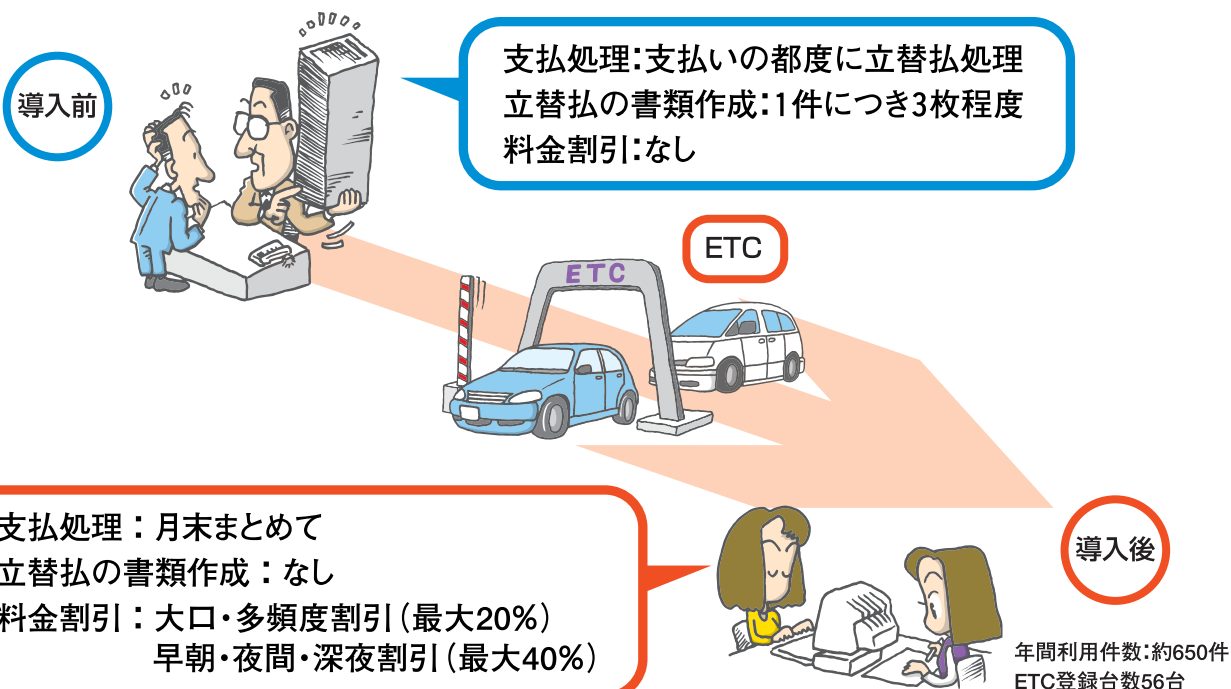
◎ 価格交渉落札方式の導入

建設工事を除く物品の購入及び製造、役務その他の契約であって、経費抑制等の理由により当該方式による契約を実施することが適当であると経理責任者（事務の分掌者を含む。）が認めるものを対象として、平成19年12月から導入しています。（政府調達に係る契約は除きます。）



◎ ETCコーポレートカードの利用

公用車にETCを搭載し、有料道路使用の際の手間と経費の削減に努めています。



2 決算関係

国立大学法人は、決算書(財務諸表)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとなっています。

ここでは、国立大学法人の決算について説明します。

◎ 決算のしくみ

国立大学法人の決算においては、次のような書類を作成します。国の会計に準じた書類と企業会計に準拠した書類という二通りの決算書を作成することとなっています。

● 決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	
自己収入	施設費
借入金	
	償還金

国立大学法人は「決算報告書」と「財務諸表」(①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書等)を作成します(詳細は9ページ以降参照)

● 貸借対照表

資産	負債
	純資産
当期総利益 = 当期総利益	

● 損益計算書

費用	収益
当期総利益	

国の時代は使い切りでしたが、一定のルールによって繰り越しができるようになりました。

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。



決算報告書は国民の税金が投入され、それがどのように使われているのか、国の時代の収支決算という官庁会計と同様の考え方で作成されるものです。



国立大学法人の財政状態と運営状況を明らかにするため財務諸表は「国立大学法人会計基準」に従って作成します。ただし、国立大学は利益の獲得を目的としていないので、民間企業の財務諸表とは異なる特例的な会計処理を行って作成します。



◎ 企業会計と国立大学法人会計の違い

民間企業と異なり、国立大学法人は、営利や独立採算を目的としていないので、その特性を考慮した特殊な会計処理を行うこととなっています。たとえば、減価償却費の計上は次のようなしくみとなっています。

● 減価償却の例

民間企業のイメージ

初年度		その後5年間で	
機械購入 120万円	売上 174万円	減価償却 24万円	× 5年 !!! 機器更新費 120万円
減価償却 24万円			
株主配当 役員賞与等 → (うち利益 30万円)			

企業は利益の獲得による株主への配当や役員への賞与への充当、そして利益の蓄積による機器更新費の積立(減価償却対応)が目的となります。

国立大学法人会計のイメージ(病院以外の部局)

×		○	
機械購入 120万円	運営費 交付金 120万円	機械購入 120万円	運営費 交付金 120万円
減価償却 24万円		減価償却 24万円	資産見返戻入 24万円

国立大学法人は、機械を稼働させることによって生じる利益はありませんので、減価償却費に見合う利益は獲得されません。

国立大学法人会計では、「資産見返戻入」という収益を計上することで損益が均衡するしくみとなっています。

◎ 病院固有の損益計上のしくみ

病院の施設整備は、長期借入金を財源として行われ、診療収入により返済するしくみとなっていることから、減価償却費との関連で固有の損益が計上されます。

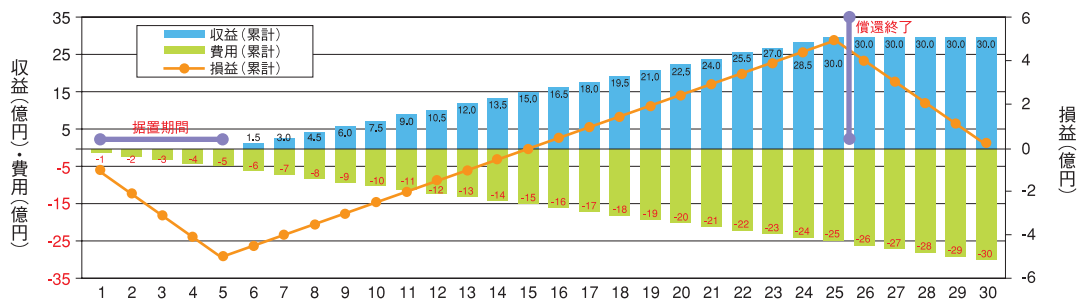
● 病院固有の損益計上

病院は企業会計と同様の整理がされますから、減価償却費のみが生じます。
(資産見返戻入という収益はありません)

病院の建物等は、財政融資資金を借り入れて整備されますが、償還と減価償却のスピードが違いますから(右表及び下のグラフ参照)、その分損益に影響が出てきます。

30億円を借りて病棟を建設した場合
償還期間 25年(5年据置、20年償還)
減価償却 30年(毎年定額)

区分	1~5年	6~25年	26~30年	累計
収益 (運営費交付金収益)	据置期間は 交付金は ありません 0	各年 1.5億円	25年で償還が 終わります 0	30億円
費用 (減価償却)	各年 1億円	各年 1億円	各年 1億円	30億円
損益	各年 ▲1億円	各年 0.5億円	各年 ▲1億円	±0



◎ 目的積立金のしくみ

国立大学法人において生じた利益は、文部科学大臣の承認を経て、次年度に繰り越して各国立大学法人の目的に応じて使用することが可能となります。繰り越して使用できる経費を目的積立金といいます。

19年度決算を例にとると

● 決算報告書

区分	金額
収入	1,172億円
支出	1,187億円
残高	▲15億円

補助金や外部資金を減算すると

区分	金額
収入	903億円
支出	883億円
残高	20億円

退職手当繰越額や引当金を加算すると

● 現金の裏付けのある額

区分	金額
収入	955億円
支出	925億円
残高	30億円

● 損益計算書

区分	金額
費用	1,027億円
収益	1,062億円
当期総利益	35億円

損益計算の結果生じた決算剰余金のうち現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額が翌年度に繰り越して使用できる目的積立金となります。

現金の裏付けがある決算剰余金を算定するためには決算報告書記載額から使途が特定された経費を除いたり、現金として繰り越す額を加算したりするなどの調整が必要となります。



この2つの数字のうち、どちらか低い額が目的積立金となります。
19年度の目的積立金は、30億円の予定です。

● 決算報告書と損益の関係

損益計算の結果生じた当期総利益と、決算報告書の残高に差が生じる主な理由は、19年度を例にとると次のとおりです。

決算報告書の残高 ▲15億円

決算報告書に調整が必要なもの +

学内資金の活用による施設整備の立替
前年度繰越の設備費など 53億円

決算報告書だけに計上されるもの +

運営費交付金のうち
使途が特定された執行残額など ▲8億円

損益計算書だけに計上されるもの +

減価償却費や
資産見返戻入額など 5億円

損益計算書の当期総利益 35億円

2 決算関係

平成19事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	48,052	46,962	△ 1,090
施設整備費補助金	6,493	4,726	△ 1,767
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	351	1,087	736
国立大学財務・経営センター施設費交付金	3,137	3,137	-
自己収入	36,937	40,107	3,170
授業料、入学金及び検定料収入	10,957	10,918	△ 39
附属病院収入	25,550	28,551	3,001
財産処分収入	1	9	8
雑収入	429	628	199
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,569	14,124	3,555
引当金取崩	-	-	-
長期借入金	7,957	3,749	△ 4,208
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	58	58
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	2,404	3,224	820
計	115,900	117,178	1,278
支出			
業務費	68,296	69,973	1,677
教育研究経費	42,409	38,161	△ 4,248
診療経費	25,887	31,812	5,925
一般管理費	13,311	12,453	△ 858
施設整備費	17,587	15,853	△ 1,734
船舶建造費	-	-	-
補助金等	351	1,083	732
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,569	13,499	2,930
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	5,786	5,840	54
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	7	7
計	115,900	118,711	2,811
収入-支出		△ 1,533	△ 1,533

申請件数の増加をはじめとして、全学的に外部資金の獲得に努めたために、決算額が予算額に比して増加しています。

7対1看護導入による増加及び患者数の増加等の結果、決算額が予算額に比して増加しています。

長期借入金については、当初予定していた六本松キャンパス移転整備に係る資金の調達を民間金融機関からではなく、借入利息軽減の観点から学内保有の現預金による一時的な立替により行ったため、予算額に比して決算額が少額となっています。なお、立替額は、平成20年度の長期借入金により精算する予定となっています。

申請件数の増加をはじめとして、全学的に外部資金の獲得に努めたために、決算額が予算額に比して増加しています。

立替により支出した六本松キャンパス移転整備費用をはじめとした、※平成19事業年度の収入に基づかない支出が影響しています。

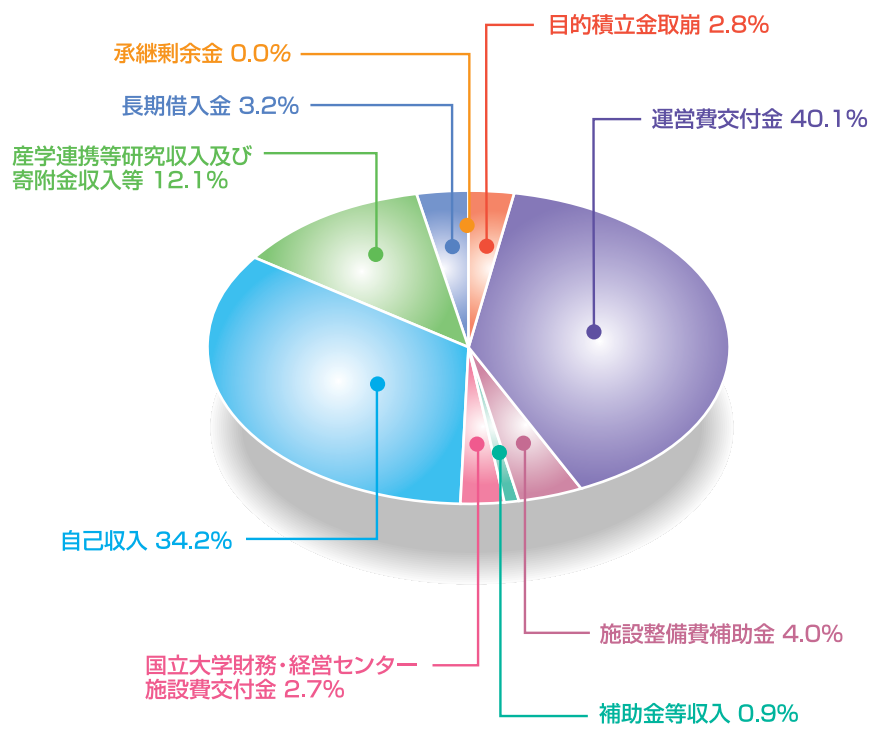
「決算報告書」は、国における会計認識の基準(現金主義十出納整理期)に準じ、国と同様の方法で決算を行った場合の概略について情報提供するものです。

従って、企業会計原則に準拠して作成した財務諸表とは内容が異なります。

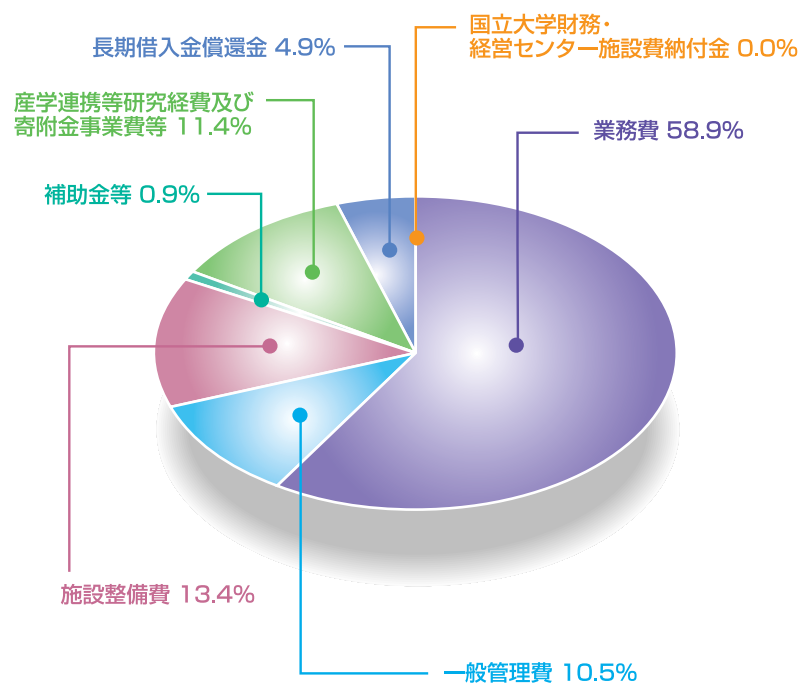
この報告書では、国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画における予算額と決算額を対比することで、国立大学法人の運営状況について国のベースで表示しております。

※前年度からの繰越や保有している資金を使うと、支出は計上されるが、収入には計上されないという作成上のルールがあります。

収入決算額の内訳



支出決算額の内訳



2 決算関係

■貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

科目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	増減
資産の部	364,384	371,517	7,133
固定資産	325,827	334,440	8,613
土地	147,602	151,438	3,836
建物	118,947	118,129	▲ 817
構築物	6,633	7,986	1,353
機械装置	764	1,038	273
工具器具備品	17,004	17,798	793
医療用機器	8,220	6,552	▲ 1,667
図書	18,454	18,652	198
建設仮勘定	4,408	9,175	4,767
投資有価証券	2,991	1,898	▲ 1,093
その他	801	1,770	969
流動資産	38,556	37,076	▲ 1,480
現金及び預金	32,050	28,381	▲ 3,668
未収入金	5,751	6,870	1,119
有価証券	399	1,499	1,099
医薬品及び診療材料	319	267	▲ 52
その他	35	57	21

伊都キャンパス(統合移転事業)の用地購入により、計上額が増加しています。

減価償却による減価償却累計額の増及び減損損失累計額の増により、対前年度比がマイナスとなっています。

建物等については、竣工までの間、建設仮勘定として計上しています。

寄附金の余裕資金は、国債を購入して運用を行っています。なお、一年以内に満期が訪れる国債については流動資産に計上しています。

「貸借対照表」は、期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。英語名は「Balance Sheet」で、B/Sと略します。

具体的には、表の左側で本学がどれだけの資産を所有しているのかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何なのか(借入金という負債なのか、それとも自己所有で返済不要の資本金なのか等)を表しています。

国立大学法人における固定資産の重要性に鑑み、固定資産、固定負債から先に表示することとなっています。

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	増減
負債の部	142,856	144,945	2,089
固定負債	108,158	107,849	▲ 309
資産見返負債	33,002	33,214	212
国立大学財務・経営センター債務負担金	39,245	35,283	▲ 3,961
長期借入金	19,744	22,815	3,070
長期PFI債務	13,475	13,554	78
その他	2,690	2,981	290
流動負債	34,697	37,096	2,398
運営費交付金債務	5,218	4,274	▲ 943
寄附金債務	7,092	7,814	722
前受受託研究費等・前受受託事業費等	1,600	2,189	589
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター負担金	3,995	3,961	▲ 34
一年以内返済予定長期借入金	617	678	61
未払金	12,554	13,745	1,191
PFI債務	1,441	1,328	▲ 112
その他	2,176	3,102	925
純資産の部	221,527	226,571	5,043
資本金	146,476	146,475	0
政府出資金	146,476	146,475	0
資本剰余金	64,860	68,180	3,319
資本剰余金	79,520	88,558	9,037
損益外減価償却累計額	▲ 14,030	▲ 19,228	▲ 5,197
損益外減損損失累計額	▲ 628	▲ 1,149	▲ 520
利益剰余金	10,190	11,915	1,724
教育研究診療等充実積立金	7,071	7,766	695
積立金	651	651	0
当期未処分利益	2,467	3,496	1,029
(うち当期総利益)	(2,467)	(3,496)	(1,029)

国立大学法人に移行する際に引き継いだ、病院の建築費や医療機器の購入に充てた借入金に係る負担金のうち、1年を超えて償還する分です。

国立大学法人への移行後に、病院の再開発や医療機器の購入に充てるために借り入れた借入金のうち、1年を超えて返済する分です。

期末に有している寄附金の残高です。

年度中に検収等を行った物品購入代金や工事請負代金のうち、年度内に支払いが完了していないものの額です。

土地や建物等を取得した際に計上する貸方の勘定科目です。減価償却、減損損失分は費用計上されず、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額として計上され、資本剰余金から控除されます。

工学系部局の伊都キャンパスへの移転により箱崎地区の建物の使用状況等を調査した上で工学部の建物の一部他を減損することとしました。

本学における目的積立金は「教育研究診療等充実積立金」という名称を付して管理しています。19事業年度期末残高7,766百万円は、16年度～18年度の剰余金から生じたものです。

目的積立金としての承認を得られなかった剰余金で次年度以降の損失の補填に充てられるものです。

【会計方針の変更】

(純資産の部の表示について)

H19事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、226,571百万円です。

2 決算関係

■ 損益計算書 P/L(Profit and Loss Statement)

国立大学法人においては、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

新規獲得補助金に係る支出及び資産の減価償却費の増額などにより、計上額が増加しています。

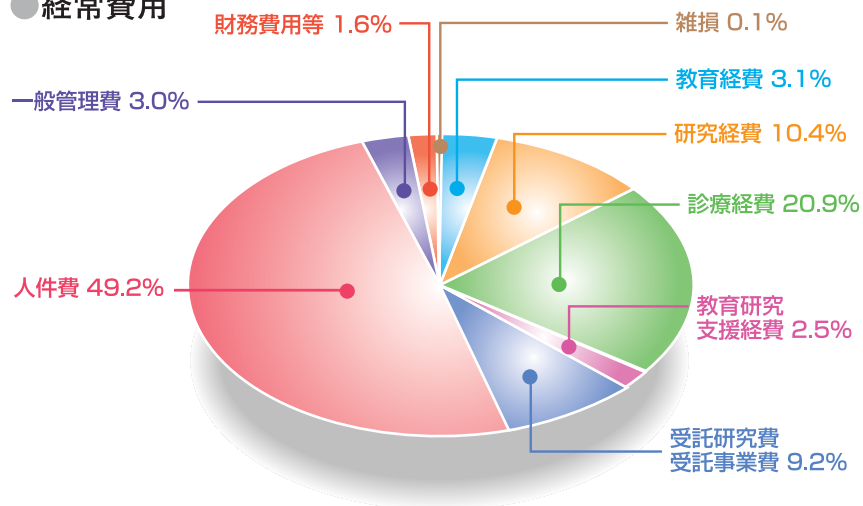
受託研究等の事業を遂行する際に計上する費用です。受入額の増加に伴い費用も大幅に増加しています。

急性期入院医療の実態に即した看護師配置(7対1看護体制)の導入による職員増により、計上額が増加しています。

科目	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	増減
経常費用	97,729	102,174	4,445
業務費	93,214	97,389	4,174
教育経費	3,434	3,188	▲ 245
研究経費	9,924	10,611	686
診療経費	20,627	21,314	686
教育研究支援経費	2,450	2,597	146
受託研究費・受託事業費	7,633	9,432	1,799
人件費	49,143	50,244	1,101
一般管理費	2,927	3,033	105
財務費用	1,574	1,672	97
雑損	13	79	66
臨時損失	446	556	110
当期総利益	2,467	3,496	1,029

◎ 平成19年度 経常費用・経常収益の構成内訳

● 経常費用



「損益計算書」は、一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。英語名は、「Profit and Loss Statement」で、P/Lと略します。

運営状況とは、国立大学法人が業務を実施することによりどのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況であり、民間企業における「損益計算書」が表す経営成績とは異なるものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	増減
経常収益	100,226	105,193	4,967
運営費交付金収益	46,676	45,795	▲ 881
学生納付金収益	10,402	10,800	398
附属病院収益	26,787	29,197	2,409
受託研究等収益・受託事業等収益	7,891	9,724	1,833
寄附金収益	2,504	2,590	85
資産見返戻入	3,410	3,819	409
その他	2,553	3,265	712
臨時利益	55	152	96
目的積立金取崩額	361	882	520

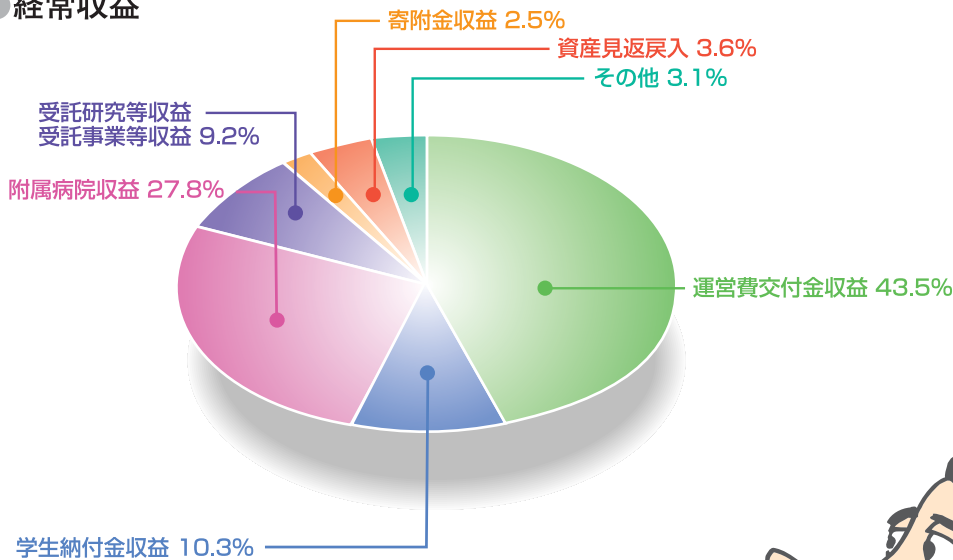
急性期入院医療の実態に即した看護師配置(7対1看護体制)の導入による入院診療収益の増加により、計上額が増加しています。

受託研究等の事業を遂行したことにより計上する収益です。受入件数の増加により、計上額が増加しています。

寄附金を財源とした費用の計上(経費執行)に伴い計上する収益です。

減価償却費(費用)の計上に対応して計上する収益です。この収益を計上することにより、損益は均衡します。

● 経常収益



2 決算関係

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成18年度 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)	平成19年度 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 29,647	▲ 31,398	▲ 1,751
人件費支出	▲ 50,840	▲ 52,198	▲ 1,357
その他の業務支出	▲ 2,864	▲ 3,029	▲ 165
運営費交付金収入	50,439	46,962	▲ 3,476
学生納付金収入	10,878	10,914	35
附属病院収入	26,455	28,551	2,095
受託研究等収入・受託事業等収入	8,387	9,862	1,475
補助金等収入	529	1,086	557
寄附金収入	2,360	3,007	647
その他の収入	1,647	1,860	212
預り科学研究費補助金等の純増加(減少)額	213	▲ 36	▲ 250
小計	17,558	15,581	▲ 1,977
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,558	15,581	▲ 1,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	▲ 72,000	▲ 72,000
定期預金の払戻による収入	-	49,500	49,500
有価証券の取得による支出	▲ 497	▲ 59,235	▲ 58,737
有価証券の売却による収入	0	59,300	59,300
有形固定資産の取得による支出	▲ 13,699	▲ 20,051	▲ 6,351
無形固定資産の取得による支出	▲ 383	▲ 252	131
有形固定資産の売却による収入	101	9	▲ 92
施設費による収入	6,855	7,863	1,007
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 99	▲ 7	91
投資その他の資産の取得による支出	▲ 13	▲ 830	▲ 816
小計	▲ 7,735	▲ 35,703	▲ 27,967
利息及び配当金の受取額	-	42	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,735	▲ 35,661	▲ 27,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,165	3,749	1,584
長期借入金の返済による支出	▲ 153	▲ 617	▲ 464
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,912	▲ 3,995	▲ 83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 2,271	▲ 2,080	191
PFI債務の返済による支出	▲ 1,102	▲ 1,466	▲ 364
小計	▲ 5,274	▲ 4,410	863
利息の支払額	▲ 1,574	▲ 1,677	▲ 102
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,849	▲ 6,088	760
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	2,973	▲ 26,168	
VI 資金期首残高	29,076	32,050	
VII 資金期末残高	32,050	5,881	▲ 26,168

急性期入院医療の実態に即した看護師配置(7対1看護体制)の導入による入院診療収入の増加により、計上額が増加しています。

H19年度より定期預金/短期国債による資金運用を新たに開始したことにより、収入・支出ともに大幅に増加しています。

貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる定期預金(22,500百万円)は、キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高」には含まれない為、その分一致しないことになります。

「キャッシュ・フロー計算書」は、一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表すものとして、民間企業では重要視されており、国立大学法人においても財務諸表の一つとして作成が義務づけられているものです。

ここでは、資金の収支状況を表すという観点から、「損益計算書」で表示された収益や費用という言葉は用いず、収入(プラス)、支出(マイナス:▲)という区分で内容が表示され、各区分で収入額と支出額を合計した結果が各活動区分におけるキャッシュ・フローとして計上されます。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

損益計算書上の全ての費用から自己収入による収益を控除することで、国民の皆様からの税金で賄われた費用(コスト)を算出します。

引当外賞与増加見積額は、当期の運営費交付金により財源措置されない賞与見積額で、H19事業年度から計上する取扱となりました。

機会費用とは、九州大学が国立大学法人という公の法人であるがゆえに免除されている費用をいいます。

財務省から無償で借り受けている職員宿舎(法人化前から九州大学職員が継続して入居している合同宿舎)などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を機会費用として計上しています。

科目	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		平成19年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増減
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	93,214		97,389		
一般管理費	2,927		3,033		
財務費用	1,574		1,672		
雑損	13		79		
臨時損失	446	98,176	556	102,731	4,555
(2) (控除) 自己収入等					
学生納付金収益	▲ 10,402		▲ 10,800		
附属病院収益	▲ 26,787		▲ 29,197		
受託研究等収益・受託事業等収益	▲ 7,891		▲ 9,724		
寄附金収益	▲ 2,504		▲ 2,590		
その他	▲ 6		▲ 6		
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 76		▲ 181		
資産見返寄附金戻入	▲ 769		▲ 1,138		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-		0		
建設仮勘定見返寄附金戻入	0		-		
財務収益	0		▲ 113		
雑益	▲ 538		▲ 536		
臨時利益	▲ 32	▲ 49,010	▲ 144	▲ 54,434	▲ 5,424
業務費用合計		49,165		48,296	▲ 868
II 損益外減価償却等相当額					
損益外減価償却相当額	5,348		5,244		
損益外固定資産除売却相当額	6	5,354	25	5,269	▲ 85
III 損益外減損損失等相当額					
損益外減損損失相当額	628		525		
資産見返運営費交付金等相当額	1	629	0	525	▲ 104
IV 引当外賞与増加見積額				62	62
V 引当外退職給付増加見積額		100		▲ 421	▲ 521
VI 機会費用					
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318		302		
政府出資の機会費用	3,498	3,817	2,715	3,018	▲ 798
VII (控除) 国庫納付額					
		-		-	-
XIII 国立大学法人等業務実施コスト		59,067		56,752	▲ 2,315

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、本学の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どの程度が国民の皆様からの税金で賄われているのか、言い換えれば国民の皆様への負担に帰せられるコストはいくらだったのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表す財務諸表です。

この計算書は、民間企業ではなく、独立行政法人や国立大学法人に特有の特殊な財務諸表です。

【会計方針の変更】

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、H19事業年度から引当外賞与増加見積額を計上しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が62百万円計上され、同額増加しています。

※ 百万円未満を切り捨てて表示していますので、合計や差引計が合わない場合があります。

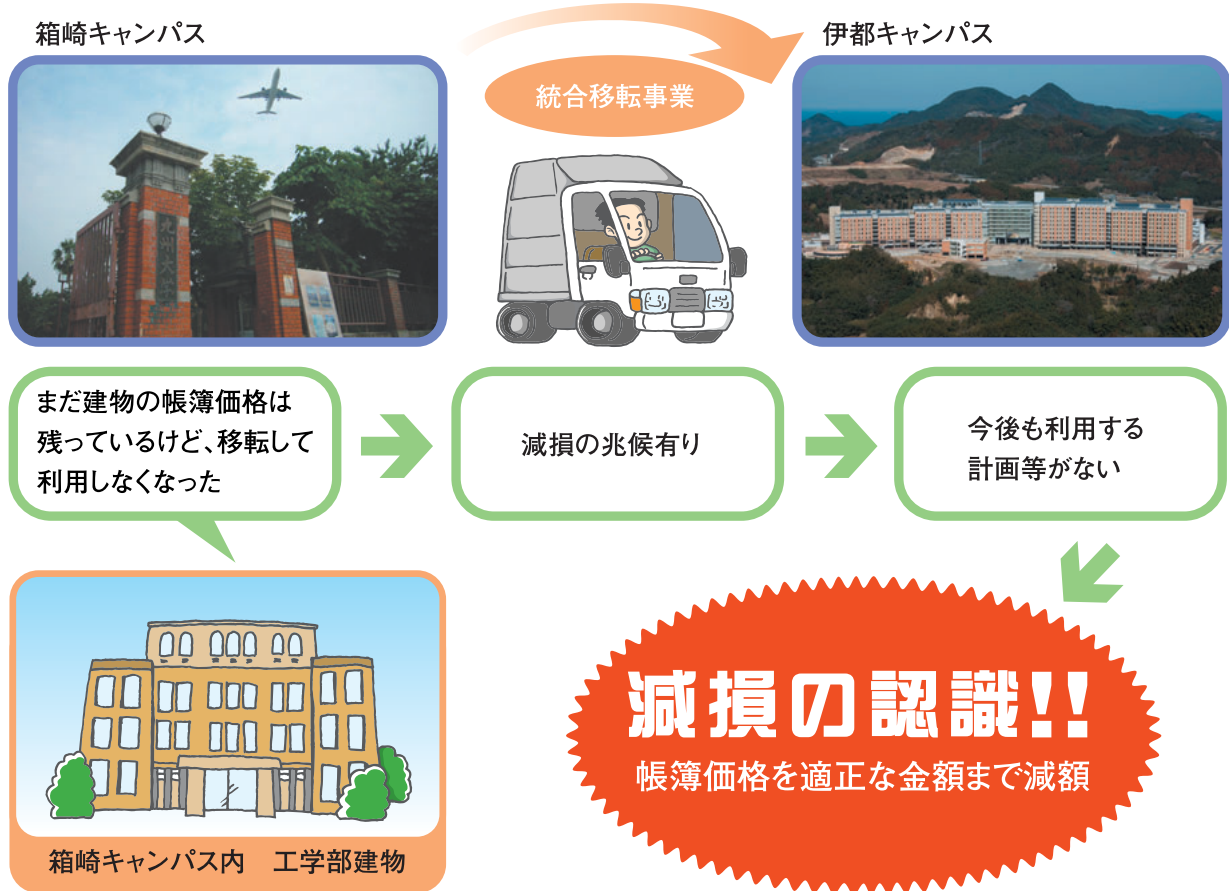
※ 財務諸表は、本学のホームページに掲載しています。

九州大学ホームページ <http://www.kyushu-u.ac.jp> → 総合情報 → 運営・組織情報 → 財務諸表等

2 決算関係

◎ 減損会計

平成18事業年度から、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しています。
九州大学では、箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業、病院再開発事業に伴い、建物等の帳簿価額を減損処理しています。



● 減損額の内訳

平成18事業年度		(単位:千円)
種 類	減損した帳簿価額	
建 物	618,020	
構 築 物	31	
電 話 加 入 権	11,824	

平成19事業年度		(単位:千円)
種 類	減損した帳簿価額	
建 物	488,731	
構 築 物	4	
機 械 装 置	36,508	

減損した主な建物



工学部 船舶海洋工学実験水槽



工学部 船舶海洋工学実験室

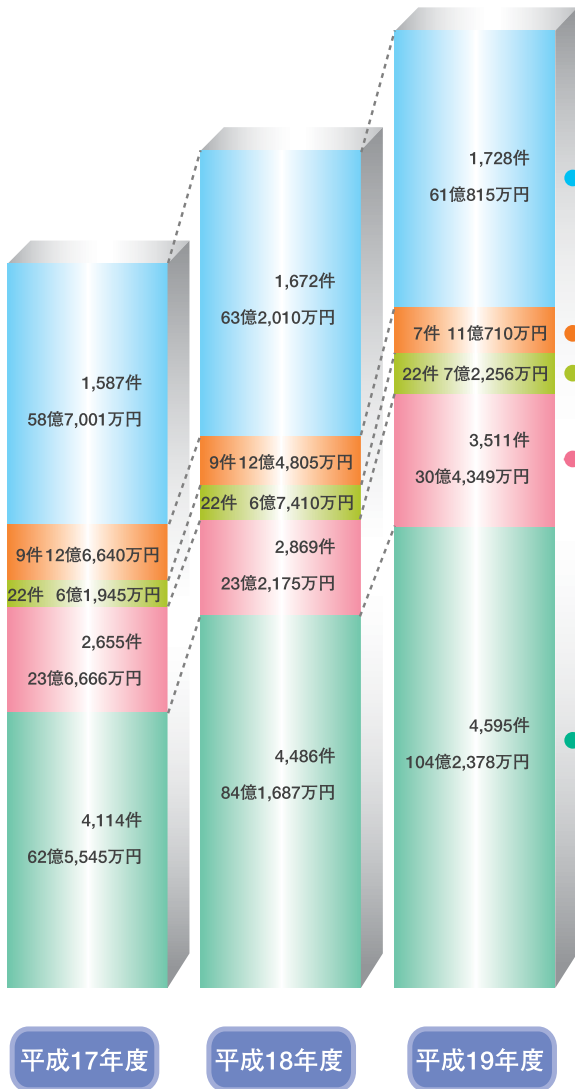


工学部 応用物質化学機能教室

3 外部資金

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、教育・研究活動を発展させていくために必要不可欠である外部資金（科学研究費・産学連携等研究収入・寄附金等）を大学独自に獲得しています。

◎ 九州大学の主な外部資金



文部科学省 科学研究費補助金

平成19年度 1,728件

61億815万円

(注:研究代表者としての受入額)

「文部科学省科学研究費補助金」とは、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする補助金です。

21世紀 COEプログラム (グローバルCOE含む)

平成19年度 7件

11億710万円

[内グローバルCOE 2件
4億4,010万円]

(注:主任研究者としての受入額)

「21世紀COEプログラム」とは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行うことを通じて国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする文部科学省からの補助金です。

また、平成19年度から新たに「グローバルCOEプログラム」を獲得しています。

「グローバルCOEプログラム」とは「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化するための文部科学省からの補助金です。

厚生労働省 科学研究費補助金

平成19年度 22件

7億2,256万円

(注:主任研究者としての受入額)

「厚生労働省科学研究費補助金」とは、厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。

寄附金

平成19年度 3,511件

30億4,349万円

「寄附金」とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などのために寄附される資金で、研究の目的を指定することや特定の講座や研究者を指名することもできます。

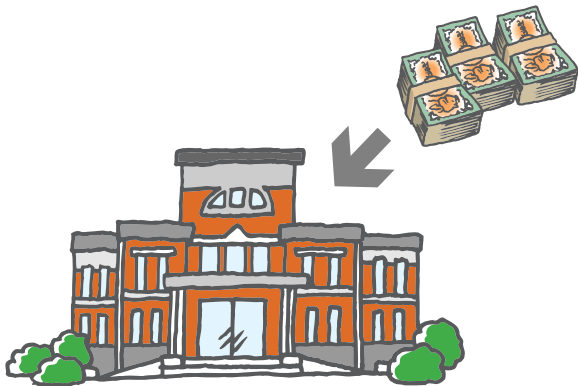
産学連携等 研究収入

平成19年度 4,595件

104億2,378万円

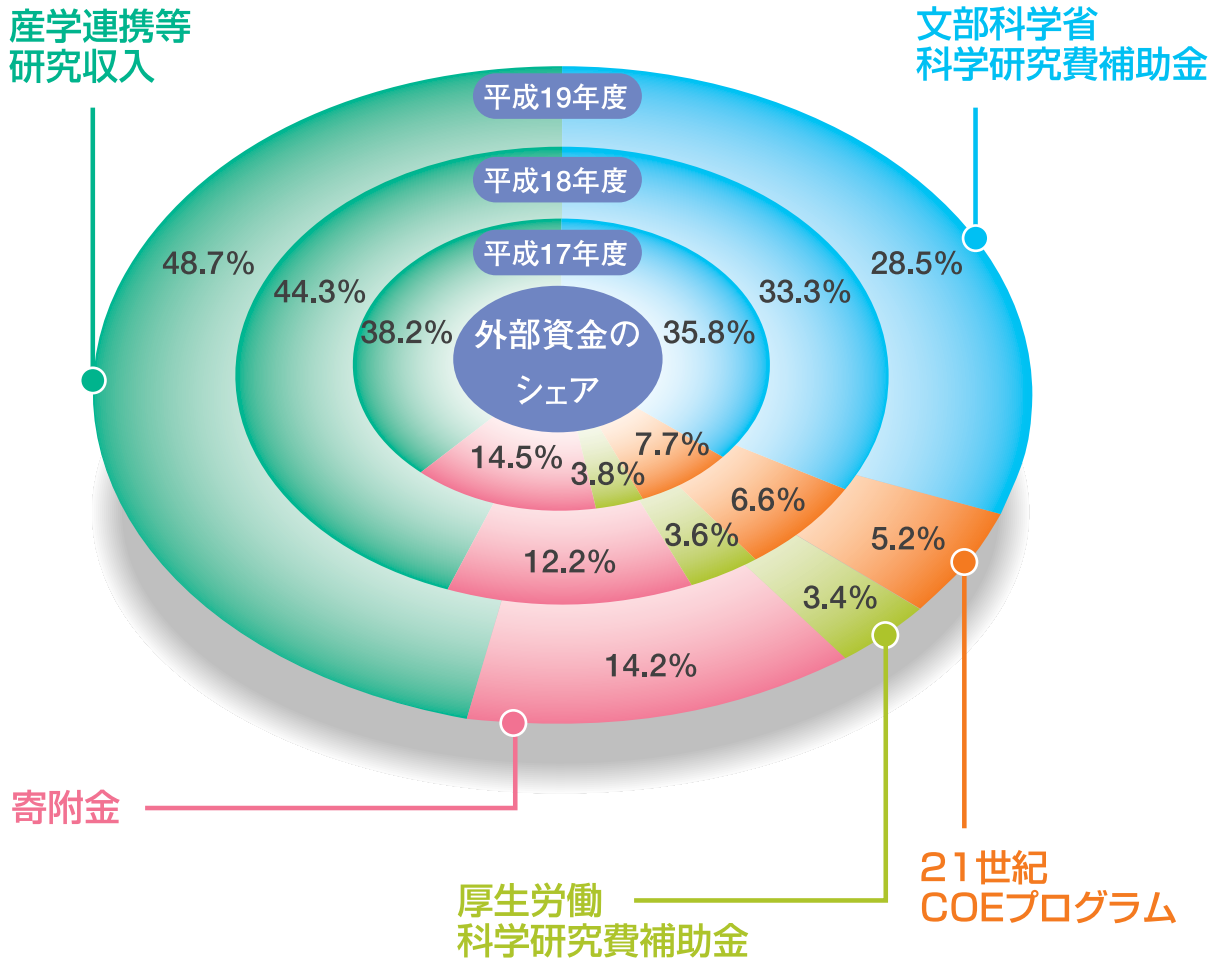
「産学連携」とは、大学等と企業等産業界との間の研究面等での連携・協力を指します。「産」とは産業界つまり企業を、「学」とは一般に大学等の教育・研究機関を指し、主に受託研究や共同研究等があります。

各研究者と知的財産本部等の関係部署が連携し、民間企業等との共同研究・受託研究及び国・独立行政法人の競争的資金による公募型プロジェクト等に積極的に取り組んだ結果、昨年度に引き続き産学連携等研究収入は大幅に増加しました。



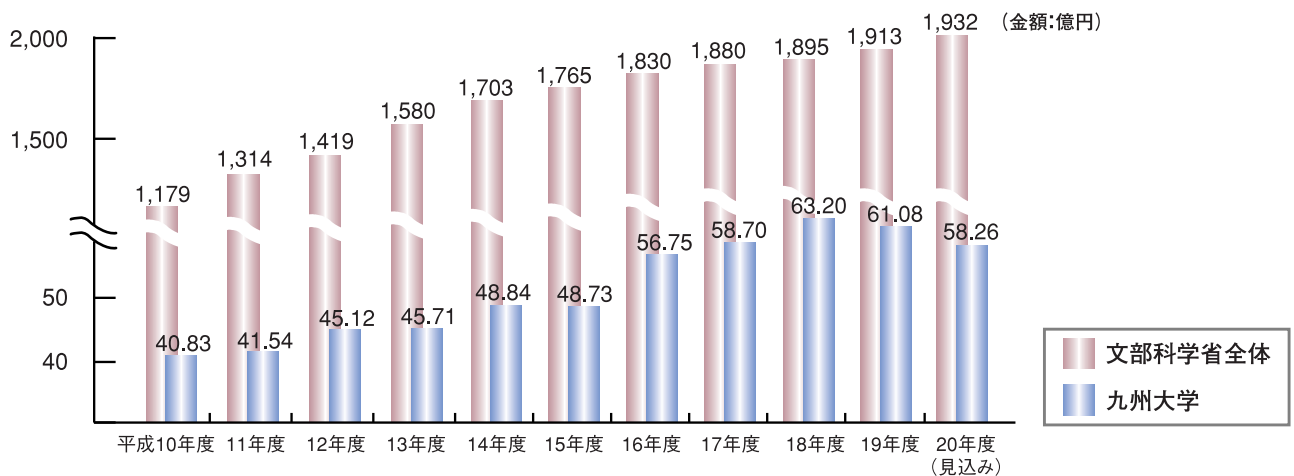
3

外部資金



◎ 文部科学省科学研究費補助金

文部科学省科学研究費補助金の予算額と、九州大学の受入額は次のとおりです。



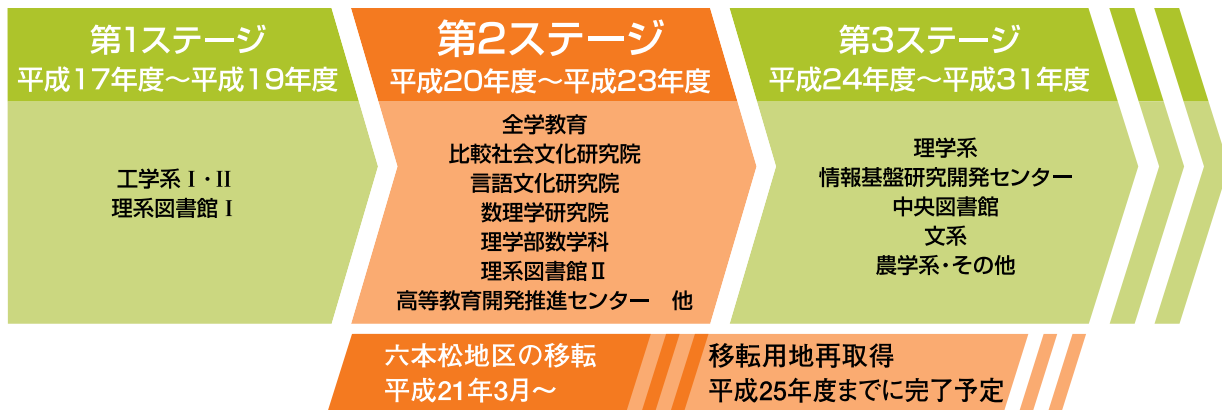
4 伊都新キャンパス移転

◎ 移転計画

平成17年度より工学系の移転を行いました。現在第2ステージが進行中です。新たな整備手法による六本松地区の移転が始まります。

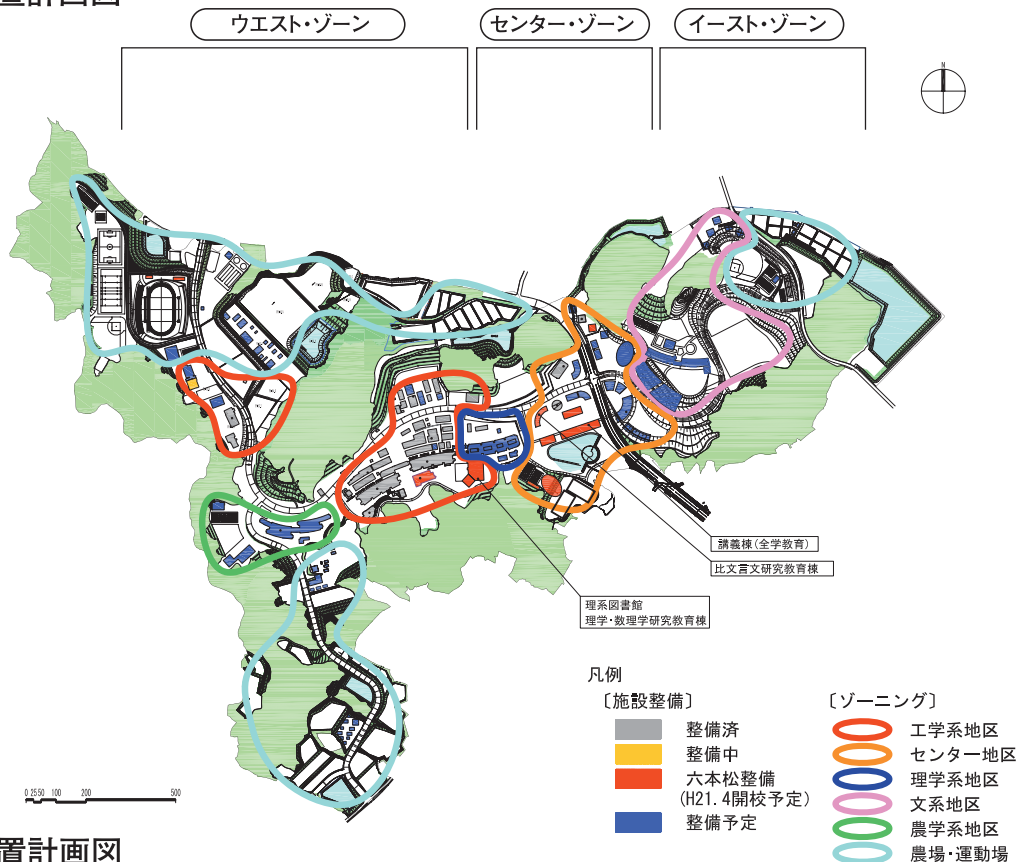
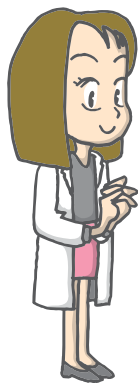
● 移転スケジュール

伊都新キャンパスへの移転



● 伊都新キャンパス配置計画図

伊都新キャンパスの広さは、約275haで、東京ドーム59個分、福岡ドーム39個分です!



● 伊都新キャンパス配置計画図

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
センター・ゾーン:工学系地区、理学系地区、農学系地区																
イースト・ゾーン:文系地区																
ウエスト・ゾーン:農場、運動場																
ウエスト・ゾーン:農場																

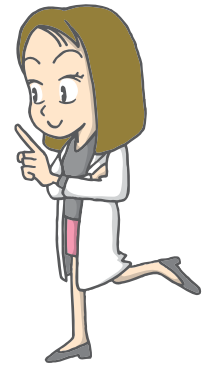
■ 現状のまま購入
■ 造成後に購入

4

伊都新キャンパス移転

◎ 六本松地区移転整備事業のスキーム

六本松地区の伊都新キャンパスへの移転整備事業は、六本松地区不動産の処分収入を返済財源に民間金融機関からの借入金により実施することとしています。いよいよ20年度末より、六本松地区から伊都新キャンパスへの移転が始まります。



伊都新キャンパス



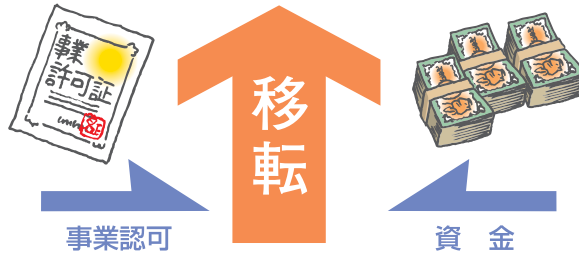
民間金融機関



文部科学省



財務・経営センター



六本松地区



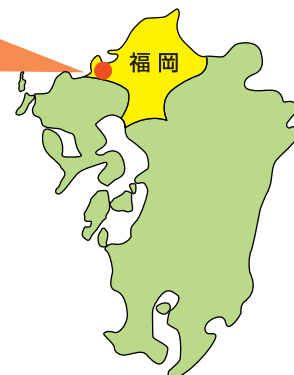
移転完了後売却



伊都新キャンパス

六本松地区

(約15km)



福岡

◎ 伊都新キャンパス周辺における取り組み

伊都新キャンパス周辺では、「九州大学学術研究都市構想」を始め周辺地域等と連携して様々な取り組みを行っています。



【水素材料先端科学研究センター】

水素利用社会の実現を目指し、本学と産業技術総合研究所の連携・協力に基づき、伊都キャンパスに産業技術総合研究所水素材料先端科学研究センターを設置する全国でも例のない研究体制の下で、世界でもトップレベルの同センター実験棟（HY10）を拠点として、安心・安全で、耐久性のある低コストの水素材料の研究開発が進められています。



【福岡市産学連携交流センター】

本学の研究者と国内外の企業・研究機関の研究者が入居し、両者が共同研究等を通じて交流・連携することで新たな産業・事業の創出、地域の活性化をもたらすための拠点として設立されました。平成20年4月1日から供用を開始しています。



【九州大学製法「はかた地鶏ソーセージ」】

地元の最高の材料、はかた地鶏を使い、本学附属農場で30年に渡って守り伝えられてきた伝統的な製法により味も香りも最高のソーセージを「志摩スモークハウス」で製造しています。



【九州大学特別限定醸造酒「九州大吟醸」】

糸島産の酒米を「浜地酒造」、地域住民、そして本学学生が一体となって育てて仕込んだ純米大吟醸酒です。利益の一部は、地域の自然環境を守り育てる基金として活用されています。



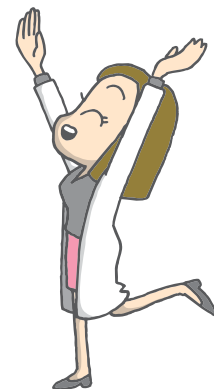
【九大学研都市駅】

伊都新キャンパスの玄関口として、JR筑肥線に2005年9月23日に開業しました。駅前には、「九州大学学術研究都市推進機構」のオフィスが置かれています。



【糸島エコバッグ】

本学研究者、地域住民及び自治体職員が一体となって、レジ袋を減らし地域ぐるみで環境問題に取り組もうと、糸島地域オリジナルのエコバッグを製作・販売しています。エコバッグの売上金は、環境や食、農業などに関する本を購入して地元の小中学校に寄贈することで、地元へ還元します。



◎ 経営企画室の設置

平成20年4月から新たに経営企画室を設置し、以下のことに取り組んでいます。

1. 六本松地区移転整備事業に係る資金調達

六本松地区移転整備事業は、六本松地区不動産の処分収入を返済財源に、民間金融機関からの借入金により進めるスキームです。本事業に必要な資金の調達に関する業務を、経営企画室が窓口となって一括して行っています。

例えば・・・

- 長期借入金認可に係る文部科学省との折衝
- 民間金融機関との借入条件交渉
- キャンパス跡地処分に向けた地方自治体及びデベロッパーとの交渉



2. 資金運用の企画、立案

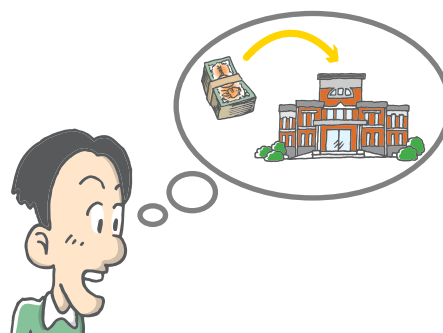
資金運用による運用益を新たな収入源の一つとして位置付け、学内資金の収支動向や運用方法を検討し、運用益の拡大を目指しています。

① 寄附金による長期運用

	これまで	平成20年度より
運用商品	国債に限定	国債、地方債、政府保証債、金銭信託、財投機関債 金融債、普通社債、貸付信託の受益証券、外国債
運用期間	5年に固定	金利動向を勘案し、柔軟に設定

【参考】過去の運用実績及び平成20年度見込み

平成18年度	10,756,000円	(実績)
平成19年度	17,140,000円	(実績)
平成20年度	30,000,000円	(見込み)



② 学内余裕資金による短期運用

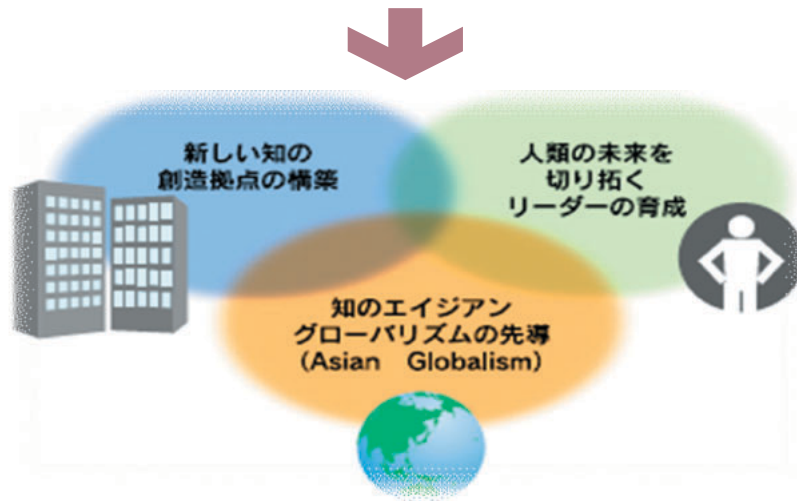
日々の資金繰りを分析し、学内滞留資金を圧縮することにより運用率向上を図ります。

◎ 九州大学百周年記念事業

本学は、2011年創立百周年を迎えます。本学では「知の新世紀を拓く」をコンセプトに学内組織と学外支援組織との連携・協力のもと以下の事業を実施しています。

九州大学百周年記念事業

1. 教育研究環境の整備充実を図るための九州大学基金の創設
2. 生涯学習時代に対応する社会人等の受入れ推進事業
3. 産学連携・地域連携等推進事業
4. 国際交流推進事業
5. 九州大学百年史の編纂と記念式典・記念シンポジウム等の開催



九州大学百周年記念事業

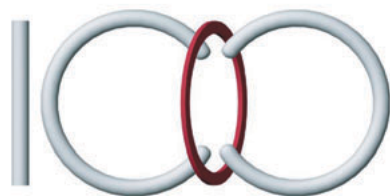
■シンボルマークのコンセプト

九州大学百周年のスローガンである「知の新世紀を拓く」をテーマに、未来への無限大の可能性とダイナミズムが表現されています。

■モチーフは「知恵の輪」

「知」の象徴としての知恵の輪は、非常に長い歴史を持ち、あらゆる地域、文化圏のなかで独自の発達を遂げ、子どもから大人まで幅広く親しまれてきたものです。百周年シンボルマークは、知恵の輪を構成するパーツが「100」を連想させる形に並び、さまざまな角度から見た三次元のバリエーションを生み出します。絡み合った輪が象徴する困難な課題を解決に導く多様な知性が、動的な知恵の輪の造形に込められています。

空間の中にさまざまな角度で現れるメタリックな2つの輪は「∞(無限大)」の可能性をイメージさせ、中央の九州大学カラーの輪は、変化する多様な「知」の可能性をつなぎ、新たな知を生み出す媒介者としての役割を象徴しています。



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の新世紀を拓く



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

KYUSHU UNIVERSITY Zaimu Report